



今後の学校運営について

政進会 志野 誠也

問 GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒の情報活用能力をどのように育成していくのか伺います。

答 (教育部長) 共同学習ツールにより、時間や場所を越えた学びなどが可能になるとともに、学びの様子を教師が画面を通じて把握できることから、学習の基盤として情報活用能力を育てていくことができると考えています。

問 1人1台端末運用開始に向けた準備状況を伺います。

答 (教育部専任参事) 教員向けの活用ガイドブックや児童生徒向けのルールブックを配布し周知します。また、児童生徒に、使用ルールや情報モラルを指導していきます。

問 今後のオンライン学習の方向性について伺います。

答 (教育部専任参事) オンライン学習は、地理的、時間的制約を瞬時にクリアできるため、積極的に学習に取り入れます。具体例として、農家へのインタビューや他校との交流などすでに実施しています。また、同時双方向型のウェブ会議システムなどを活用し、不登校や別室登校、長期入院などの支援を必要とする児童生徒とのオンライン学習の取り組みを進めていきたいと考えています。今後、中学校で非常時を想定し、自宅に端末を持ち帰り、ウェブ会議システムによる接続の試行を実現したいと考えています。

問 オンライン学習の課題を伺います。

答 (教育部専任参事) ネット環境の安定性や教材の著作権問題、動画配信における個人情報保護、保護者の十分な理解と学校を欠席する期間が必要以上に長期にわたるのを助長しないよう留意することなどがあります。

その他の質問

- ・ 今後の高齢者支援について
- ・ 生活が苦しい方々への支援について



気軽に歩くことができる街にするための取り組みについて

いちごの会 吉田 みな子

問 緊急事態宣言時の外出自粛要請の中、外出する機会が減り、体の衰えを実感している高齢の方の話をよくお聞きします。コロナで、市が主催のイベントや講座、体操教室なども中止を余儀なくされる中、高齢の方たちの心と体を健康に保つための新たな支援、アプローチが急務であると考えます。気軽に歩くことができるよう、歩道など歩行空間に休憩できるベンチや腰掛けの設置が必要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 (市長) 歩道に休憩できるベンチなどを設置することは、道路に限らず、公園や市内公共施設の休憩施設を多くの方に利用していただき、高齢者の方が外へ歩きたいと思えるようなまちづくりは重要と考えています。

答 (道路担当部長) 歩道は歩行者などの通行やバリアフリーに配慮した幅員で整備しています。ベンチなどの設置は、通行の支障とならない幅員の確保が必要であり、設置するための幅員の用地確保などが課題です。過去に通行に支障のない空間を活用し休憩施設を設置した例はありますが、実情などに応じた対応を研究したいと思っています。

問 用地確保が課題とのことですが、幅の狭いベンチもあり場所に依りて工夫を凝らせば設置も可能です。世田谷区では「座れる場づくりガイドライン」を作成しており、具体的に分かりやすいものになっています。市長も高齢の方が外に出歩きたくなるようなまちづくりは重要とお考えですので、具体化するための計画やガイドラインを作っていくべきではないでしょうか。

答 (市長) 高齢者の方が散歩していて、ちょっと休憩したいという気持ちがあるということは理解しますので、その部分も含めて総合的に考えていきたいと思っています。

その他の質問

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う支援について
- ・ ごみ処理施設の3市分担金について



平和行政について 市民の聞こえに対する支援について

日本共産党 佐々木 弘

問 今年1月、人類史において画期的な「核兵器禁止条約」が発効しました。本市では非核三原則を堅持し、地球上から核兵器をなくすことを願い、全人類を戦争の恐怖から解放し、幸福と平和を希求すると高らかにうたう「平和都市宣言」が昭和60年に行われています。同条約発効という新たな局面のもと、核兵器廃絶をはじめとする平和の課題に対する、市長の認識と取り組みについて伺います。

答 (市長) 同条約の発効は、私も賛同し署名した「ヒバクシャ国際署名」などの取り組みにより、多くの国々で核兵器廃絶の考えが理解された結果と認識しています。今後本市の「平和都市宣言」の趣旨である非核三原則の堅持、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に向け、平和行政の推進に真摯に取り組んでいきます。

問 高齢者にとつて加齢性難聴など、聞こえの問題は大きな悩みや課題であり、軽度・中等度の難聴者は、障がい福祉や健康保険などの公的支援がないことで、1台当たり5万円から数十万円程度する補聴器の購入にちゅうちよする状況が生じています。全国では、購入費用などを自治体として支援する事例があり、補助制度が実施されている厚木市では多くの市民が利用しています。本市としても同様の制度を早急に導入すべきと考えますが、認識を伺います。

答 (保健福祉部長) 軽度・中等度の難聴の方への支援については、全国レベルではいくつかの自治体で取り組んでいることは承知しています。現時点では補聴器購入に対する支援の創設は考えていませんが、引き続き情報収集しながら研究していきます。

その他の質問

- ・ 学校教育の諸課題について
- ・ 市内開発に伴う諸問題への対応について

